

三原市公共施設類型別実施計画 【行政系施設（庁舎等）編】

1 施設配置



No.	施設名
1	本庁舎
2	城町庁舎
3	円一町庁舎
4	本郷支所
5	久井支所
6	大和支所
7	環境管理課事務所

2 施設データ（平成 26 年度の実績を記載し、収入・支出は臨時的なものを含む。経過年数は平成 28 年時点）

施設名	地域	建築年 (年)	経過年 数(年)	延床面積 (㎡)	耐震 基準	耐震性能 Is値	収入 (千円)	支出 (千円)	㎡当支出 (円/㎡)
本庁舎	三原	1965	51	6,696	旧耐震	0.22	1,539	140,473	20,979
城町庁舎	三原	1981	35	81	旧耐震	0.37	0	27,910	344,568
円一町庁舎	三原	1977	39	1,319	旧耐震	未診断	61	11,110	8,423
本郷支所	本郷	1968	48	2,219	旧耐震	0.29	1,024	16,177	7,290
久井支所	久井	1979	37	2,135	旧耐震	0.66	753	11,388	5,334
大和支所	大和	1993	23	3,217	新耐震	-	8,134	23,450	7,289
環境管理課 事務所	三原	1979	37	573	旧耐震	未診断	63	3,823	6,672

3 現状・課題

(1) 本庁舎

- ・旧耐震建築物であるため耐震性能が劣っており、安全性の確保が喫緊の課題である。
- ・平成 17 年の合併時に複数の分庁舎を設置したため、転入転居の際の関連手続き等が複数の庁舎にまたがる場合がある。
- ・駐車場については、空きスペースを見つけにくく、車路も狭く車両同士の離合が難しい。
- ・これらの課題を解決するため、新庁舎建設事業を実施している。

(2) 城町庁舎

- ・ペアシティ三原西館 2 階にあり、事務所の実面積は 978 ㎡であるが、市が所有している床の面積は 82 ㎡で、残りの面積は賃借している。
- ・本庁舎と離れているため、手続き等が複数の庁舎にまたがる場合がある。

(3) 円一町庁舎

- ・土地と建物を水道事業から賃借している。
- ・エレベーターがなく、バリアフリーに課題がある。
- ・本庁舎と離れているため、手続き等が複数の庁舎にまたがる場合がある。

(4) 本郷支所

- ・施設の老朽化や耐震基準を満たしていないなど、安全性の確保が課題となっている。
- ・建物の 3 階部分が有効に活用されておらず、維持管理費の負担が大きい。

(5) 久井支所

- ・平成 28 年度に実施した耐震診断で、耐震性能は有していると判定されたが、地震時に損傷等の危険性がある箇所もあり、対策が必要である。
- ・建物の 2 階部分が有効に活用されておらず、維持管理費の負担が大きい。

(6) 大和支所

- ・施設は平成 5 年の建築で、新耐震基準により整備されており、災害時の避難所でもある。内・外装ともに比較的きれいに保たれている。
- ・1 階の一部を農協等に賃貸している。2 階については、各種会議等で利用している。3 階

については、主に倉庫として利用している。

(7) 環境管理課事務所

- ・本庁舎と離れているため、申請受付等の窓口業務の手続き等で市民の利便性の低下を招いている。
- ・ごみ収集業務・排出指導業務については、ごみ収集車の格納場所が必要であるため、窓口業務との分離配置を検討する必要がある。

4 実施方針

- ・現在の本庁舎が抱える課題の解決にとどまらず、市民の利便性や職員の業務効率の向上等による質の高い市民サービスの提供をめざし、新庁舎を整備し、本庁に機能を集約する。
- ・支所については、支所機能のあり方を検討し、施設の方向性を決定する。

5 個別施設の方向性

施設	方向性		説明
	機能	建物	
本庁舎	継続	建替	庁舎の耐震性確保や分散化解消などの課題に対応するため、現在地で建て替える
城町庁舎	移転	検討	庁舎の分散化を解消するため新庁舎へ移転し、移転後の活用についてはペアシティ三原西館全体のあり方及び駅前東館跡地活用との連携を検討する中で調整する
円一町庁舎	移転	検討	庁舎の分散化を解消するため新庁舎へ移転し、移転後の活用についてはリージョンプラザから円一町庁舎までのエリア全体のあり方を検討する中で調整する
環境管理課事務所	一部移転及び検討	検討	庁舎の分散化を解消するため窓口業務の一部を新庁舎へ移転し、ごみ収集・排出指導等の業務については、他施設との複合化等を検討する

6 年次計画

施設名	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
本庁舎	建設工事		新庁舎供用開始					
城町庁舎	建物のあり方検討	方向性を決定						
円一町庁舎	建物のあり方検討	方向性を決定						
環境管理課事務所	継続	複合化等 を検討	方向性を決定					

